

教育部（2）

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	23日			
事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	羽石 康弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	コミュニティ・スクール推進事業	根拠法令	地方教育行政法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 学校運営協議会は、教育委員会が学校や地域の実情に応じて設置し、地域の人々が学校と連携・協働して、保護者及び地域住民等の学校運営への参画または支援・協力の促進及び連携強化を図ることで、児童生徒の成長を支え、地域創生や教育課程を介して地域社会とつながる学校を目指します。						【業務内容】 白鳥学園において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連小学校児童、瓜連中学校生徒、同保護者及び瓜連地区住民	瓜連地区人口	人	7802.	7677.	7595.	7595.	7595.	
	瓜連小中学校児童生徒	人	502.	521.	497.	497.	497.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
白鳥学園(瓜連小・中学校)において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。	委員(小・中合計)	人	19.	22.	20.	20.	20.	
	協議会開催回数	回	4.	4.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・保護者、地域の思いや願いを生かした学校づくり ・郷土を愛し、将来の地域振興に貢献できる子どもの育成	関連事業数	事業	3.	5.	6.	6.	6.	
	家族や地域の方の支えに感謝をした児童・生徒の割合	%	88.	96.	96.	96.	96.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	107	118	204	478	478	0
	事業費計(A)	千円	107	118	204	478	478	0
人件費計(B)	千円	4,325	4,143	4,143	4,143	4,143	0.53人	0.53人
投入量(A)+(B)	千円	4,432	4,261	4,347	4,621	4,621		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	地域住民等の意見を効果的、効率的に反映させる学校づくりを行うため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	保護者、地域住民等も子どもたちの教育の当事者となり責任感をもって積極的に子どもへの教育に携わることができるようになった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者・地域住民等・学校が顔が見える関係となり、学校運営が理解と協力を得たものとなっているという意見が寄せられている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	23日		
事務事業名	家庭教育学級開設事業				事業類型	活動支援					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名	羽石 康弘					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る								
	基本事業名		3 地域や家庭の教育力の向上								
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	01	事業名	家庭教育学級開設事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 家庭は、子どもの人格形成に関わるもっとも基本的な教育機能をもつ。そのため、保護者は、子どもの教育に対する責任を自覚し、家庭教育に関する正しい知識と理を持つことが必要である。保護者自らが家庭の在り方、親としての在り方について学習し、家庭の教育力の向上を図る。市立保育所、幼稚園、小中学校の保護者を対象に16学級を開設し、年5～7回程度の学習(学級毎)と、合同学習会を年3回開催する。						【業務内容】 ・学級開設の指導、合同学習会の企画・開催 ・運営補助金の交付に伴う事務					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
・市立保育所、幼稚園、小学校、中学校在学中の保護者						・市立保育所、幼稚園、小学校、中学校在学中の保護者					
						人	4232.	4092.	4092.	4092.	4092.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
・担当者及び学級長説明会 ・学校、幼稚園ごとに学級を設置 ・合同学習会の開催						説明会の開催回数					
						回	1.	1.	1.	1.	1.
						開設した学級数					
						学級	15.	16.	16.	16.	16.
						市合同学習会の開催回数					
						回	0.	2.	3.	3.	3.
						学園合同学習会の開催回数					
						回	1.	3.	5.	5.	5.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
家庭での子どもへの教育及び親の在り方について学習することにより、親としての自覚をもち、家庭教育に関する正しい知識を習得してもらい、家庭の教育力の向上につなげる。						学級講座に参加した保護者の延べ人数					
						人	696.	1229.	2000.	2000.	2000.
						講座の開催回数					
						回	21.	36.	130.	130.	130.
						市合同学習会に参加した保護者の延べ人数					
						人	0.	114.	200.	200.	200.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	836	1,191	1,440	1,440	1,440	1,440	0	0	
	事業費計(A)	千円	836	1,191	1,440	1,440	1,440	1,440	0	0	
人件費計(B)		千円	4,193	3,726	3,726	3,726	3,726	3,726	3,726	3,726	
			0.54人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	
投入量(A)+(B)		千円	5,029	4,917	5,166	5,166	5,166	5,166	5,166	5,166	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			核家族化が広まり、親の子育てに対する不安をなくす必要が出てきた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			学級を通して保護者が家庭教育の重要性を学び、学んだ知識や考え方を家庭でも実施し、家庭教育の在り方について改善される方向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			学級へ参加することによって、同年代の子どもを持つ保護者との情報交換や相談ができる場として、交流を持つきっかけづくりになったと感想があった。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	23日			
事務事業名	成人式開催事業				事業類型	式典の開催						
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名	戸澤 英理香						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る									
	基本事業名		2 健全育成の推進									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	01	事業名	成人式開催事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 当該年の成人者及び市関係者が一堂に会し、成人式典を開催し、成人者の門出を祝う。						【業務内容】 当該年及び次年の成人者代表により実行委員会を組織して計画の立案や成人式の運営を行う。市は、実行委員会をサポートしながら、式典において門出を祝う。						
【会場】 平成22年度まで センチュリー那珂 平成23年度 那珂市中央公民館 平成24年度以降 那珂総合公園												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
その年度に二十歳になる新成人				成人者数	人	570.	559.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・実行委員の募集 ・実行委員会の開催 ・式典の開催				実行委員募集通知の発送 件数(次年度成人者も募集)	通	1053.	1000.	0.	0.	0.		
				実行委員会の開催数	回	6.	6.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
新成人に社会人として自覚を持ってもらい、市民としてまちづくりに参加する意識を高める。				成人式に参加した割合	%	70.35	70.13	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移												
事業内 費	国庫支出金	千円	0	1,700	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,120	1,848	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	2,120	3,548	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	3,007	0.67人	3,369	0.76人	0	0.00人	0	0.00人	0		
投入量(A)+(B)	千円	5,127	6,917	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		国民的な行事であり、成人者の健やかな心身の成長と社会人としての門出を祝福するため実施することとなった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		民法改正により令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられたが、式典名を「二十歳の集い」として、今後も20歳になるかたを対象に実施する。(令和4年度から「二十歳の集い開催事業」へ移行)										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		成年年齢引き下げ後も20歳になるかたを対象に式典を行うことについては一定の理解が示されている。										

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	23日
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	活動支援			
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名	木内 修平			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る						
	基本事業名		1 地域で育てる体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		09	05	01	各種団体補助事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 社会教育の振興を図るため、各団体の自発的な活動を推進し、活動費を助成する。					【業務内容】 補助金の適正な活用が図れるよう管理し、スムーズな補助事務を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
「市文化協会」「市PTA連絡協議会」	補助団体数	団体	2.	2.	2.	2.	2.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助金交付申請の受付、補助金の交付	補助金交付額(市文化協会)	千円	682.	1475.	3865.	3865.	3865.
	補助金交付額(市PTA連絡協議会)	千円	380.	350.	610.	610.	610.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
文化協会及び会員の資質の向上による芸術文化の振興と市民の生涯学習の推進 単位PTA相互の連絡、協力によりPTA活動を充実させ、市教育の振興発展に寄与する	文化協会加入数	人	619.	562.	562.	562.	562.
	文化振興事業・講座・文化祭への参加者数	人	0.	15.	3900.	3900.	3900.
	市PTA連絡協議会事業数	事業	5.	2.	2.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,062	1,825	4,475	4,475	4,475
	事業費計(A)	千円	1,062	1,825	4,475	4,475	4,475
	人件費計(B)	千円	2,196	2,179	2,179	2,179	2,179
		0.44人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	
投入量(A)+(B)	千円	3,258	4,004	6,654	6,654	6,654	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 文化に対する認識と創造性の啓発により文化の振興を図るため。 各単位PTAの連携や調整など、自発的な活動への推進が必要となったため。 						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	<ul style="list-style-type: none"> 文化協会全体で高齢化が進んでいる。高齢化による会員減少を理由に、文化協会を脱退する団体もある。 						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	文化協会については、会費が高い、法人化へ移行を促すなどの一部意見がある。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	23日		
事務事業名	青少年相談員設置事業				事業類型	団体運営					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	住谷 優美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり							■ 実施計画 対象事業		
	施策名	2 未来を担う青少年の健全育成を図る									
	基本事業名	1 地域で育てる体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 03	事業名 青少年相談員設置事業	根拠法令	那珂市青少年相談員設置規則				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 1 青少年の実態を把握し、青少年の問題等に関わる相談に応じ、その解決に努める。 2 青少年相談員としての自己研鑽に努める。 3 青少年にとって健全な環境づくりのため、地域環境の点検活動を推進する。 4 関係各機関・諸団体との連携を図りながら、青少年のよき理解者となるよう努める。 1 現状把握の部(DOシート)					【業務内容】 年間計画に基づいた活動を実施する。また、県主催等の研修会へも積極的に参加し、青少年相談員としての資質の向上に努める。						
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
那珂市青少年相談員		那珂市青少年相談員定数	人以内	50.	50.	50.	50.	50.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
青少年健全育成に向けた街頭活動や情報交換、並びに、研修会への参加を通して、青少年の健全育成の推進と自己研鑽に努める。		那珂市青少年相談員数	人	47.	47.	47.	47.	47.			
		青少年健全育成パトロール活動実施回数(平均)	回	13.3	14.1	14.	14.	14.			
		研修実施回数(中・高生と語る会を含む)	回	1.	2.	8.	8.	8.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
青少年相談員活動及び研修を通して、相談員の資質向上と青少年を育成するための環境の向上を図る。		青少年育成活動に参加している相談員延べ人数	人	1062.	1221.	1200.	1200.	1200.			
		青少年健全育成協力店舗登録率	%	89.2	87.4	88.	88.	88.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移											
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,293	4,512	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
	事業費計(A)	千円	4,293	4,512	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
人件費計(B)		千円	3,119	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786
			0.58人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人
投入量(A)+(B)		千円	7,412	7,298	7,826	7,826	7,826	7,826	7,826	7,826	7,826
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		青少年の健全育成は地域ぐるみで進めようという趣旨のもとに、昭和40年8月に11人の青少年相談員が委嘱され、青少年のよき相談相手として、青少年の健全育成活動が始まった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子高齢化・都市化により地域コミュニケーションが希薄化している。地域で子どもを守る活動が活発化するなど子どもの安全に関心が深まる一方で、携帯電話等による有害情報の蔓延や人との交流を避ける傾向がある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		青少年相談員からは、青少年を温かく見守り育てるためには、各地区まちづくり委員会を始めとする地域の方々との協力体制づくりの強化が必要であるという意見が寄せられている。									

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	23日
事務事業名	青少年育成事業			事業類型	活動支援			
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	戸澤 英理香				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 未来を担う青少年の健全育成を図る						
	基本事業名	2 健全育成の推進						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	社会教育法	
		09	05	03	青少年育成事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市子ども会育成連合会等の育成支援。 青少年育成関係団体事業の推進及び主催事業(青少年の主張大会等)への助成と支援。					【業務内容】 年間計画に基づいた活動を実施する。また、県主催等の研修会へも積極的に参加し青少年健全育成活動の充実を図るとともに、団体の事務局として青少年の育成と啓発に努める。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内在住の青少年	市内の青少年数(0～19歳)	人	8957.	8772.	8616.	8616.	8616.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
子ども会事業における表彰、講習会、研修会等の実施。大会や表彰式典の開催による青少年育成事業の推進。	開催事業数(那珂市子ども会育成連合会)	回	0.	2.	4.	4.	4.	
	開催事業数(青少年育成那珂市民会議)	回	1.	2.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
各青少年育成団体の活動を支援し、事業を通して、 ・会員相互の連携による青少年健全育成を推進すること。 ・親や市民の青少年健全育成に対する理解と関心を高めること。	子ども会加入人数(青少年)	人	874.	897.	897.	897.	897.	
	青少年育成那珂市民会議3大大会参加者数	人	105.	218.	350.	350.	350.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	271	319	756	756	756	0
	事業費計(A)	千円	271	319	756	756	756	0
人件費計(B)	千円	3,326	2,975	2,975	2,975	2,975	0.65人	
投入量(A)+(B)	千円	3,597	3,294	3,731	3,731	3,731		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	少子化、核家族化といった社会環境の変化に伴い、子ども会活動が縮小していることを受け、市の支援により団体の事務的な負担軽減を図り、団体活動の継続や活性化を図る必要があった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	子ども会加入率は減少傾向にあり令和3年度末には1小学区が休会となったが、会の再編により子ども会の存続や加入促進を目指す動きがある。市民会議事業は、事業内容が充実し事業の趣旨に賛同するかたが増えている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	子ども会事業に参加した保護者からは「子どもの笑顔や一生懸命に取り組む姿が見られた」「親子でよい経験ができた」等、参加児童からも「また参加したい」と感想があった。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	23日
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	活動支援			
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名	住谷 優美		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る					
	基本事業名		2 健全育成の推進					
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 03	事業名 各種団体補助事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 那珂市補助金等交付規則に基づき、青少年那珂市民会議及び那珂市子ども会育成連合会に補助金を交付する。					【業務内容】 補助金の適正な活用が図れるよう管理し、スムーズな補助事務を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
「青少年育成那珂市民会議」「那珂市子ども会育成連合会」		補助団体数	団体	2.	2.	2.	2.
				0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
補助金交付申請の受付、補助金の交付		補助金交付額(青少年育成那珂市民会議)	千円	587.	820.	820.	820.
		補助金交付額(那珂市子ども会育成連合会)	千円	150.	200.	300.	300.
				0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
各青少年育成団体の活動を支援し、事業を通じて、 ・会員相互の連携による青少年健全育成を推進すること。 ・親や市民の青少年健全育成に対する理解と関心を高めること。		開催事業数(那珂市子ども会育成連合会)	回	0.	2.	4.	4.
		子ども会加入者数(青少年)	人	874.	897.	897.	897.
		開催事業数(青少年育成那珂市民会議)	回	1.	2.	3.	3.
		3大大会参加者数(青少年育成那珂市民会議)	人	105.	218.	350.	350.
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	737	1,020	1,120	1,120	1,120
	事業費計(A)	千円	737	1,020	1,120	1,120	1,120
人件費計(B)	千円	5,408	1.15人	5,790	1.19人	5,790	1.19人
投入量(A)+(B)	千円	6,145	6,810	6,910	6,910	6,910	6,910
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ		本市の青少年の健全育成を図るためには、各青少年育成団体を支援し、青少年育成活動について、親や市民に理解を広めることが必要となった。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		子ども会加入率は減少傾向にあり令和3年度末には1小学区が休会となったが、会の再編により子ども会の存続や加入促進を目指す動きがある。市民会議事業は、事業内容が充実し、事業の趣旨に賛同するかたが増えている。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		子ども会事業に参加した保護者からは「子どもの笑顔や一生懸命に取り組む姿が見られた」「親子でよい経験ができた」等、参加児童からも「また参加したい」と感想があった。					

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	20日
					点検日	年	月	日
事務事業名	スポーツ推進委員設置事業			事業類型	活動支援			
担当部課G等	教育委員会	スポーツ推進室	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	柏 晶子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり			■ 実施計画対象事業		
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える					
	基本事業名		2 生涯スポーツ活動の支援					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	スポーツ基本法	
		09	06	01	スポーツ推進委員設置事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 住民のスポーツ振興のため、実技の指導、組織の育成、行政機関及び団体の行う行事・事業に対し求めに応じて指導・助言を行う。					【業務内容】 各種スポーツ実技研修・ニュースポーツ教室の企画運営等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
研修会(市・水戸地区・県)・研究会(関東・全国)への参加、軽スポーツ体験教室等の企画運営・体育行事運営協力、総合型地域スポーツクラブの運営支援。	研修会等開催回数	回	0.	1.	4.	4.	4.	
	委員会開催回数	回	2.	4.	8.	8.	8.	
	運営協力した体育行事数	回	0.	1.	4.	6.	4.	
				0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
推進員の指導技術・知識を育成し、スポーツ指導・普及にあたらせる。	市及びスポーツ協会主催事業に参加した人数	人	0.	0.	1550.	1550.	1550.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	256	629	2,026	2,026	2,026	0
	事業費計(A)	千円	256	629	2,026	2,026	2,026	0
人件費計(B)	千円	3,340	3,240	3,240	3,240	3,240		
			0.80人	0.70人	0.70人	0.70人		
投入量(A)+(B)	千円	3,596	3,869	5,266	5,266	5,266		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	国のスポーツ振興法(昭和36年)、現在のスポーツ基本法(平成23年)に基づき、市民の健康増進を図ることを目的としてスポーツの普及発展を行うため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	スポーツの多種多様化が進み、指導者が不足してきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	推進委員の活動内容やスポーツ振興へ寄与する度合いがわからないという市民の声がある。一方、総合型地域スポーツクラブ運営の中核として活動し、市の生涯スポーツ推進に大きく貢献しているとの認識もある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	1日	
					点検日					
事務事業名	スポーツ教室開設事業				事業類型	各種教室の開催				
担当部課G等	教育委員会	スポーツ推進室	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	柏 晶子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える							
	基本事業名		2 生涯スポーツ活動の支援							
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 01	事業名 スポーツ教室開設事業	根拠法令	スポーツ基本法			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 各種スポーツ教室の開催を通じて、子供から高齢者まで年齢性別を問わずスポーツに親しむ機会を提供し、楽しみながらスポーツを行うことで市民の健康増進に貢献する。					【業務内容】 スポーツ教室の企画、参加者募集、受付、教室開講事務、講師及び教室運営団体との契約等事務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民		人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
各種水泳教室・ヨガ教室・ピラティス教室・ジュニアテニス教室を実施		延べ開催数	回	458.	559.	1007.	1007.	1007.		
		教室数	教室	30.	58.	77.	77.	77.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民に対し、スポーツをするきっかけの場、スポーツをする場としてスポーツ教室を提供しスポーツに対する意識の高揚を図ることにより、健康増進に貢献する。		延べ参加者数	人	8312.	12511.	29790.	29790.	29790.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移										
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	14,459	14,641	14,641	0	0	0
	一般財源	千円	6,407	8,246	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	6,407	8,246	14,459	14,641	14,641	0	0	0
	人件費計(B)	千円	6,930	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
			2.50人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	
投入量(A)+(B)		千円	13,337	14,516	20,729	20,911	20,911	20,911		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		スポーツ基本法に基づき、市民の健康増進を図ることを目的としてスポーツの普及発展を行う。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子化及びテレビゲーム等の普及により、外で遊ぶ・スポーツをするという子供が減少してきている。その一方でニュースポーツ等のスポーツの多様化が進んでいる。高齢者は、健康志向としての参加が増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		継続して参加する方の中には教室のマナー化を指摘する意見もある。その一方で、水泳教室の一部では、定員を超える申込者があり抽選になってしまう教室もあり、定員や教室数を増やしてほしいという意見もある。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	1日		
					点検日						
事務事業名	学校体育施設夜間開放事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	教育委員会	スポーツ推進室	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	柏 晶子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える								
	基本事業名		1 スポーツ環境の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	01	事業名	学校体育施設夜間開放事業	根拠法令	スポーツ基本法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 地域住民の身近なスポーツをする体育施設の拠点として、小中学校の体育施設を地域のスポーツ団体へ夜間開放する。						【業務内容】 小中学校・利用団体との調整・施設等の管理。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民			人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市内小中学校の体育館・武道場の夜間開放			学校体育施設の開放校	学校	14.	14.	14.	14.	14.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
地域の学校体育施設を夜間開放することにより、スポーツを通して地域住民の相互の親睦を図りながら体力作り、生涯スポーツを推進する。			利用団体数	団体	80.	76.	75.	75.	75.	0.	0.
			団体構成人数	人	1413.	1312.	1194.	1194.	1194.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	617	537	599	748	748	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	617	537	599	748	748	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	1,310	0.50人	1,120	0.40人	1,120	0.40人	1,120	0.40人	1,120	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	1,927	1,657	1,719	1,868	1,868					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			昭和40年代の屋内運動場建設に伴い、地域住民のスポーツ・社会体育に対する関心や要求の高まりによるため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			近年学校体育施設を利用する団体が減少している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			利用団体からは、毎月の利用申請の改善・簡素化等の要望がある一方、学校側からは、利用団体のマナーの悪さが指摘されている。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	29日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金	点検日	
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	スポーツ推進室体育G	記入者氏名	岡部 航介				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える						
	基本事業名	2 生涯スポーツ活動の支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		09	06	01	団体補助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市民の体力向上による健康増進を目的に、市内8地区のまちづくり委員会・加盟団体・専門部と連携して、各種大会及び関連事業を開催している市スポーツ協会に財政的な支援を行う。					【業務内容】 各種大会、教室の受付・進行等の業務及びスポーツ協会事務局の事務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市スポーツ協会加盟団体	加盟団体数(協会・連盟)	団体	18.	18.	18.	18.	18.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市スポーツ協会に補助金を交付する。 市スポーツ協会事務を補助する。	補助金額	千円	2754.	3250.	7118.	7118.	7118.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民へ「誰でも・いつでも・どこでも」スポーツができる環境づくりをしてもらう。また、市民が暮らしのなかにスポーツを取り入れ、健康で楽しさにあふれた生活をおくることができるようにする。	連盟登録人数	人	2259.	2005.	2005.	2005.	2005.	
	少年団登録人数	人	582.	557.	557.	557.	557.	
	大会等の開催回数(本部主催のみ)	回	1.	7.	19.	19.	19.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,754	3,250	7,118	7,118	7,118	0
	事業費計(A)	千円	2,754	3,250	7,118	7,118	7,118	0
人件費計(B)	千円	8,210	5,850	5,850	5,850	5,850	1,50人	
			2,55人	1,50人	1,50人	1,50人		
投入量(A)+(B)	千円	10,964	9,100	12,968	12,968	12,968		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	1964年の東京オリンピックを機会に体育協会設立の気運が高まり、体育協会の設立により、市民の健康増進が図られ、スポーツの振興とスポーツ団体の育成、各種競技団体の普及発展を目指すため、団体支援を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	スポーツ協会加盟団体数は18団体で横ばいだが、登録人数については減少傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設利用料の減免措置、補助金の増額、新規大会の開催等の要望が寄せられている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	4日
事務事業名	体育施設管理事業				事業類型	施設の維持管理			
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		体育グループ		記入者氏名	赤津 雄史			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える						
	基本事業名		1 スポーツ環境の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 03	事業名 体育施設管理事業	根拠法令	体育施設設置管理条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 瓜連体育館、ふれあいの杜公園(多目的広場・芝生広場・テニスコート)、神崎テニスコート、神崎グラウンド、戸多グラウンド、戸多体育館、本米崎体育館、トレーニングルーム(総合センターらぼーる内)の維持管理事業。					【業務内容】 那珂総合公園以外の市内体育施設について維持管理する。(ふれセンごだいの芝の管理も含む)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
建物、グラウンド、機械	建物	棟	6.	6.	6.	6.	6.	
	グラウンド・テニスコート・室	箇所、室	7.	7.	7.	7.	7.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の維持管理(保守、点検、修繕、整備)、緑化管理(除草等)	除草作業	回	7.	11.	11.	11.	11.	
	保守点検	回	5.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
維持管理、緑化管理を適切に行うことで施設環境を整備することにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむことが出来る。	不具合発生	件	8.	15.	15.	15.	15.	
	修繕	件	8.	15.	15.	15.	15.	
	利用者	人	26675.	69266.	70000.	80000.	80000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	3,343	3,193	3,193	0
	一般財源	千円	51,000	13,004	11,667	11,310	11,310	0
	事業費計(A)	千円	51,000	13,004	15,010	14,503	14,503	0
人件費計(B)	千円	5,400	5,570	5,570	5,570	5,570	1.75人	
投入量(A)+(B)	千円	56,400	18,574	20,580	20,073	20,073		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市民の健康づくりとスポーツの推進を目的に、スポーツ施設として那珂総合公園以外の市内社会体育施設の維持管理が始まった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化に伴い、施設の修繕や更新の要望がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	18日			
事務事業名	かわまちづくり支援制度活用事業			事業類型	工事						
担当部課G等	教育委員会	スポーツ推進室	体育G	記入者氏名	館 政則						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える							
	基本事業名			1 スポーツ環境の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	河川法				
		09	06	03	かわまちづくり支援制度活用事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成29年度～令和3年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂西大橋下流の那珂川河川敷有効活用に当たり、消防訓練等防災施設として、また屋外スポーツの場としてのグラウンドを兼ねた多目的広場及び駐車場を整備し、同時に環境学習の場としてワンド等の整備を行うことにより、地区及び市全体の活性化を図る場を設ける。 河川区域の整備となり、整備に当たり、地域等の活性化を目指し利用計画等を盛り込んだ「かわまちづくり計画」を国(常陸河川国道事務所)へ提出し、事業登録されることにより、基盤整正等の工事については国で実施し、表面整備を市が実施することで、市の負担を大幅に軽減できる制度となっている。 平成28年度に登録され、平成29-30年度から実施設計、令和元年度から工事を行い、令和4年度から供用開始となる予定である。					【業務内容】 平成28年度に設置した協議会で、整備及び運営について協議を行っていく。整備はグラウンドや消防訓練場を兼ねた多目的広場、環境教育の場のワンド、駐車場等で設計し、令和元年度から市施工工事を発注し、国と連携して市担当分の工事を行っていく。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び戸多地区の市民			人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
			戸多地区人口	人	1572.	1548.	1514.	1485.	1456.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
令和4年4月からの供用開始に向け、関係者の意見を取りまとめ整備すべき内容を決定する。 整備に向け設計・工事等を行う。			ワークショップ開催数	回	0.	1.	0.	0.	0.		
			整備に係る委託・工事発注数	件	1.	8.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
地域の屋外スポーツの拠点となる場を整備し、提供することにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむことができる。			市整備率	%	80.	100.	0.	0.	0.		
			国整備率	%	100.	100.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	21,700	0	0	0	91,000			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	14,472	39,875	0	0	0	31,000			
	事業費計(A)	千円	14,472	61,575	0	0	0	122,000			
人員費計(B)		千円	6,890	1.60人	6,890	1.60人	0	0.00人	0	0.00人	
投入量(A)+(B)		千円	21,362	68,465	0	0	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			屋外スポーツ団体から、現状では練習や大会開催のための場所確保が困難なため、グラウンドとして使える広場を作って欲しいと要望があり、国の「かわまちづくり支援制度」を活用した河川敷の整備を検討し進めてきた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			スポーツ団体等を中心に、イベント等に使用したい要望がある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			屋外スポーツ団体から、多目的広場でのスポーツ(練習や大会)が出来るように要望されている。整備後の管理について、維持管理団体への過大な負担とならないよう考慮すべきとの意見がある。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日
事務事業名	総合公園管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	体育グループ	記入者氏名	赤津 雄史				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える						
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市公園条例	
		09	06	04	総合公園管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 那珂総合公園の維持管理事業					【業務内容】 那珂総合公園について維持管理する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
建物、グラウンド	建物	棟	1.	1.	1.	1.	1.	
	グラウンド	箇所	2.	2.	2.	2.	2.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の維持管理(保守、点検、修繕、整備)、緑化管理(除草等)	保守点検	本	21.	22.	21.	21.	22.	
	緑化管理	本	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
維持管理、緑化管理を適切に行うことで施設環境を整備することにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむことが出来る。	故障	件	49.	61.	61.	61.	61.	
	修繕	件	49.	61.	61.	61.	61.	
	利用者	人	72749.	93382.	100000.	170000.	170000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	11,297	13,132	13,132	13,132	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	19,523	14,191	14,191	0
	一般財源	千円	144,550	154,833	143,839	135,456	136,727	0
	事業費計(A)	千円	144,550	166,130	176,494	162,779	164,050	0
人件費計(B)	千円	8,705	8,770	8,770	8,770	8,770		
			2,45人	2,40人	2,40人	2,40人		
投入量(A)+(B)	千円	153,255	174,900	185,264	171,549	172,820		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市民の健康づくりとスポーツの推進を目的に、スポーツ・レクリエーションの拠点施設として那珂総合公園が建設されたことから、施設の維持管理が始まった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にある。 令和4年度より自主財源確保のため、ネーミングライツを導入した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化に伴い、施設の修繕や更新の要望がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	4日			
事務事業名	総合公園運営事業				事業類型	施設の運営					
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	体育グループ	記入者氏名	赤津 雄史							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える									
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	04	事業名	総合公園運営事業	根拠法令	都市公園条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 那珂総合公園の運営事業						【業務内容】 那珂総合公園の運営 (施設の予約、受付、使用料徴収、貸出等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施設の利用者、市民、広域協定自治体の市民	那珂市の人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の利用者(個人・団体)に対し、予約、受付、使用料徴収、貸出等を行う。 貸出備品を適正に管理する。	電話・窓口による予約率	%	100.	100.	100.	80.	80.
	パソコン等による予約率	%	0.	0.	0.	20.	20.
	施設稼働率	%	72.	71.	84.	84.	84.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が安全で快適にスポーツを楽しむことにより、生きがいをもち健康に暮らせるようになる。	施設利用者	人	72749.	93382.	100000.	170000.	170000.
	うちプール利用者	人	19669.	23897.	25000.	37000.	37000.
	日頃からスポーツに取り組んでいる人の割合	%	61.	60.37	61.	61.	61.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,870	1,870	1,870
	一般財源	千円	2,543	2,402	365	237	350
	事業費計(A)	千円	2,543	2,402	2,235	2,107	2,220
人件費計(B)	千円	9,565	9,705	9,705	9,705	9,705	4.35人
		4.35人	4.35人	4.35人	4.35人	4.35人	
投入量(A)+(B)	千円	12,108	12,107	11,940	11,812	11,925	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市民の健康づくりとスポーツの推進を目的に、スポーツ・レクリエーションの拠点施設として那珂総合公園が建設されたことから、施設の運営が始まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	近隣市町村に同様の施設が建設されている中、安定した利用者数で推移している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化に伴い、修繕や更新の意見要望がある。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	3日	
					点検日					
事務事業名	総合公園施設改修事業				事業類型	施設の整備改修				
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		体育グループ		記入者氏名	赤津 雄史				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える							
	基本事業名		1 スポーツ環境の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令				
		09	06	04	総合公園施設改修事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 総合公園を改修等により整備することで、施設利用者の拡大やスポーツ環境の充実を図る。					【業務内容】 那珂総合公園について改修する。 令和4年度 熱源機器更新工事実施設計 令和5年度 ボイラー更新工事(2基) 令和6年度 冷温水発生器更新工事 令和7年度 アリーナ床改修工事、パッケージエアコン更新工事 令和8年度 エレベーター改修工事					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
総合公園内施設	総合公園内施設	施設	1.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合公園の維持管理のため、改修を行う。	改修が必要な施設・設備	箇所	11.	10.5	9.	8.	7.
	R2~3 総合公園セーフ ティーウォール	箇所	0.5	1.5	0.	0.	0.
	R5 ボイラー更新工事	箇所	0.	0.	0.	1.	0.
	R6 冷温水発生器更新工事	箇所	0.	0.	0.	0.	1.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
修繕と整備を行うことで施設の長寿命化を図る。	改修が完了した施設・設備	箇所	1.5	3.	3.	4.	5.
	R2~3 総合公園セーフ ティーウォール	箇所	0.5	1.5	0.	0.	0.
	R5 ボイラー更新工事	箇所	0.	0.	0.	1.	0.
	R6 冷温水発生器更新工事	箇所	0.	0.	0.	0.	1.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	50	6,000	0	0
	一般財源	千円	4,499	9,295	963	34,210	90,200
	事業費計(A)	千円	4,499	9,345	6,963	34,210	90,200
人件費計(B)	千円	930	1,020	1,020	1,020	1,020	
		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
投入量(A)+(B)	千円	5,429	10,365	7,983	35,230	91,220	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	総合公園を維持管理していくうえで改修が必要なため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	施設の老朽化に伴い、設備等の大規模な改修が必要となってきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用団体等から施設等の修繕してほしいと要望が寄せられている。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 令和2年度から実施してきたセーフティーウォーク改修は、令和3年度に完了した。多目的広場4面中2面及び野球場を実施した。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 4,846 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市所有のスポーツ施設であり、改修事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合公園の施設改修にあたっては、策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的に実施していく。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市所有のスポーツ施設の改修事業であり、統廃合の余地はない。また、施設の安全安心な維持管理のために廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費においては、策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的な修繕に努めるが、施設の老朽化により今後も大規模な修繕が続くことが見込まれるため増加の傾向にある。人件費については、最低限の人員で実施しているため、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 施設の改修については受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 経年劣化に伴う大規模な改修が必要となっている。本年度策定した体育施設等個別施設計画を基に、優先順位の検討と予算の平準化を図る。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 経年劣化に伴う大規模な改修が必要となっている。本年度策定した体育施設等個別施設計画を基に、優先順位の検討と予算の平準化を図る。	※担当部長が記載 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	28日
事務事業名	図書館運営事業				事業類型	施設の運営		
担当部課G等	教育委員会 図書館	管理G	記入者氏名	後藤 泰成				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える						
	基本事業名	1 生涯学習環境の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 07	事業名 図書館運営事業	根拠法令	図書館法、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 生涯学習の拠点として、また、情報の集積・発信基地として、より多くの市民が利用できるように図書館を運営する。					【業務内容】 主な業務は、図書館資料の選定購入、図書館まつり等の企画、図書館システムの保守など。 事業費は、報酬、システム賃借料、資料の購入費等へ支出。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
図書館システムの維持管理、図書館資料の選定・購入等を行い、閲覧・貸出をする	開館日数	日	223.	260.	289.	288.	288.	
	購入資料数	点	7231.	7235.	7200.	7200.	7200.	
	図書館資料数	点	226549.	235418.	240949.	248149.	255349.	
	イベント主催数	回	0.	8.	12.	12.	12.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
多くの市民に自主学習の場を提供することにより、生涯学習への意識向上を図る。	登録者数	人	39430.	40402.	42000.	43000.	44000.	
	貸出資料数	点	306908.	344881.	420000.	450000.	480000.	
	一人当たりの貸出資料数	点	7.8	8.5	10.	10.5	11.	
	来館者数	人	147929.	166505.	260000.	265000.	270000.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	11,513	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	8,003	53	50	50	0
	一般財源	千円	45,336	39,027	36,755	54,784	53,929	0
	事業費計(A)	千円	45,336	47,030	48,321	54,834	53,979	0
人件費計(B)	千円	35,380	36,263	36,263	36,263	36,263	15,19人	
			14.15人	15.19人	15.19人	15.19人		
投入量(A)+(B)	千円	80,716	83,293	84,584	91,097	90,242		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂市立図書館の開館に伴う事業							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成18年10月に開館し、所蔵資料も増え、市民の生涯学習の拠点としてなくてはならない施設になっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・公衆無線LAN拡充や調べ学習の場の確保等のサービスの充実(利用者) ・利用者を増やすための取り組みや学校との連携(図書館協議会委員)							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	5日			
事務事業名	公民館施設管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	教育委員会 中央公民館	公民館G	記入者氏名	寺門 征信							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える									
	基本事業名	1 生涯学習環境の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	02	事業名	公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法、那珂市公民館の設置及び管理等に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 公民館施設及び設備の維持管理を行い、安全に利用できるようにする。						【業務内容】 ・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等、施設の維持管理委託業務。 ・燃料費、光熱水費の管理。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
中央公民館施設及び各種設備	施設数	件	1.	1.	1.	1.	1.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設維持管理業務、各種設備保守点検及び修繕を行う。	点検・検査・修繕の箇所数	件	11.	18.	15.	15.	15.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
中央公民館施設及び各種設備を適切な状態に保ち、市民に安心して利用してもらう。	点検・検査の実施率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
	利用者数	人	32502.	45284.	50000.	52000.	52000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	1,937	1,772	1,758	1,937	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	133	91	24,088	85	85	0	
	一般財源	千円	17,800	22,877	19,203	41,399	75,257	0	
	事業費計(A)	千円	19,870	24,740	45,049	43,421	77,279	0	
人件費計(B)	千円	12,170	2,30人	12,254	2,21人	12,254	2,21人	12,254	2,21人
投入量(A)+(B)	千円	32,040	36,994	57,303	55,675	89,533			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	市民に生涯学習の場を提供することを目的として、昭和59年に中央公民館が開館した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公共施設長期保全計画に基づき公民館の修繕計画を作成し、計画的に修繕に取り組んでいるが、施設の経年劣化により緊急修繕が増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	エレベーターが無い。(利用者の高齢化等) 天井が高いため集会ホールや玄関ロビーの空調が効きにくい。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	5日			
事務事業名	学級講座開設事業				事業類型	各種教室の開催	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 中央公民館	公民館G	記入者氏名	寺門 征信							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える									
	基本事業名	2 生涯学習活動の支援									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	02	事業名	学級講座開設事業	根拠法令	社会教育法 那珂市公民館規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 生涯学習のきっかけづくりとしての初心者向け各種教室の開催と、教室生(卒業生の団体等も含む)の発表の場としての公民館まつりを開催している。なお、公民館まつりでは、一日体験教室もあわせて行っている。年度末に、学級の記録誌を発行している。						【業務内容】 ・学級講座の開設 ・公民館まつりの開催					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(人口)及び市内在勤・在学者	対象者数	人	59365.	59115.	58600.	58400.	58200.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公民館講座募集案内の各戸配布及びお知らせ版、市ホームページを活用し、受講生募集を行い、講座や公民館まつりを開催する。年度末に「ふれあい文集」を発行する。	講座数	講座	3.	18.	18.	18.	18.
	全講座の開催回数	回	22.	159.	160.	160.	160.
	公民館まつり体験教室数	教室	0.	11.	9.	9.	9.
	受講完了者(7割以上出席者)の割合	%	92.6	85.2	92.	92.	92.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生涯学習へ取り組む意欲を向上させるとともに成果の活用を図る。	自主教室移行講座数	講座	1.	1.	2.	2.	2.
	講座受講者延人数	人	51.	290.	350.	350.	350.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	138	893	1,197	1,373	1,373
	一般財源	千円	206	634	675	583	583
	事業費計(A)	千円	344	1,527	1,872	1,956	1,956
人件費計(B)	千円	10,020	9,128	9,128	9,128	9,128	2,72人
投入量(A)+(B)	千円	10,364	10,655	11,000	11,084	11,084	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	社会教育法に基づく公民館が行う事業として、講座を開設した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	生涯学習のきっかけ作りから、多様化する市民ニーズに合った講座開設への意向が強くなっている。大学等での一般人向けの講座開設が増えており、また企業が企画する教室(習い事)も増えている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近年の課題として学ぶ講座、例えば防災などについての講座が求められている。また、若年層に向けての講座の開設も求められている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	歴史民俗資料館運営事業				事業類型	施設の運営	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	中嶋 圭子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る									
	基本事業名	1 歴史資産の保護・保存と活用									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	04	事業名	歴史民俗資料館運営事業	根拠法令	那珂市歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ・歴史民俗資料館施設機能の運営及び維持管理・文化財及び市に関する歴史資料を収集・保管及び展示し、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図る。・文化財等資産を様々な角度から体系的に紹介する。						【業務内容】 ・施設管理・市内文化財等の資料の整備・保存を図り、様々な角度から体系的に展示及び公開をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全市民	市民	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	文化財史資料	点	1650.	1947.	2000.	2050.	2100.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市内文化財資料の収集・展示公開 展示室機器等の修繕	開館日数	日	262.	252.	255.	304.	304.
	常設展の資料点数	件	170.	170.	170.	170.	170.
	年間資料収集数	件	89.	297.	70.	70.	70.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民に市の歴史、文化資産を知ってもらう。	入館者数	人	1966.	6150.	15000.	15000.	150000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,000	0	0	0
	一般財源	千円	2,811	106	1,525	1,361	896
	事業費計(A)	千円	2,811	1,106	1,525	1,361	896
人件費計(B)	千円	3,497	0.54人	3,982	0.54人	3,982	0.54人
投入量(A)+(B)	千円	6,308	5,088	5,507	5,343	4,878	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	文化財及び市に関する歴史資料を収集、保管及び展示し、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解を深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図るため、平成6年から開館した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	開館以来入館者は、ピーク時の平成27年度1万6千人台より年々減少傾向にある。令和2年度はコロナウイルスの影響もあり激減した。終息後は来館者数の回復が見込まれるので、今後も資料を収集・管理していく。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	常設展示の変化がない。もっと充実して欲しい。展示における市民参加の必要性等の声がある。資料館までの標識、案内板等の設置及び公共交通機関の整備の要望がある。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	特別展開催事業				事業類型	活動支援	点検日				
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	中嶋 圭子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る									
	基本事業名	2 伝統文化の継承と活用									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	04	事業名	特別展開催事業	根拠法令	那珂市歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ・歴史民俗資料館多目的ホールにおいて、特別企画展、季節展等を開催する。・来館者数の増大を図り、先人が残した文化遺産に対する見聞を広め、文化財保護の意識を高める。						【業務内容】 ・テーマに沿った資料展示を行う。・展示期間中に展示講演会、または展示解説会を開催する。・歴史講演会を開催する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	那珂市の人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
特別展を企画し開催する。 ＜令和3年度実績＞ ・季節展「端午の節句展」、「正月飾り展」「雛人形展」 ・企画展「自慢の収蔵品展」	企画展等催し物開催回数	回	1.	4.	5.	5.	5.
	講演会実施回数	回	2.	4.	3.	3.	3.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が文化財に接する機会を増やすことにより、文化財に対する関心や興味を高め、文化財保護意識の高揚を図る。	入館者数	人	1966.	6150.	15000.	15000.	15000.
	文化財等が活用されていると思う市民の割合	%	45.	45.86	50.	55.	60.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	97	423	792	806	806
	事業費計(A)	千円	97	423	792	806	806
	人件費計(B)	千円	2,600	2,976	2,976	2,976	2,976
		0.43人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
投入量(A)+(B)	千円	2,697	3,399	3,768	3,782	3,782	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	資料館施設及び収蔵資料を有効活用し、市民の歴史文化への関心を高めることを目的として開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・コロナ禍前は年間入館者数が15,000人前後となっていたが、感染拡大防止のための臨時休館の影響で、令和2年度は1,966人まで落ち込んだ。令和3年度は感染防止対策を行い、来館者は6,150人まで回復した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・来館者アンケートにより、継続的に企画展開催を希望する意見が多く寄せられている。・市中心部より離れているため、交通の便の悪さを指摘する声が多く寄せられている。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	展示用什器をフル活用し、初公開の資料を積極的に展示を行った。まだコロナの影響はあるが、来館者数の増加につながった。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内の様々な文化財を収集、調査し、その成果ともいえる企画展を開催し広く市民に公開することは、市の重要な役割である。展示を通し、広く市民へ文化財の保護や活用の理解・認識を深めよう機会となる。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 文化財の新たな発見や事実に基づき、市民の要望に沿った展示をおこなっている。今後、アフターコロナを踏まえ、来館者増を見込み、展示の方法を工夫する。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 歴史資料を扱うという特異性から類似事業はない。 また、歴史遺産・伝統文化継承や文化財保護意識の衰退となる恐れがあることから廃止・休止はできない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最低限の人員で業務を担当しているため、これ以上の削減はできない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 事業の趣旨、事業の規模から個人負担にはなじまない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

アフターコロナを見込むと、展示資料数の増加が可能となる。それに伴い、来館者の増加も想定できる。
 今後の市民の文化財への興味関心の再興を目標に、展示の情報発信を積極的に行っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

アフターコロナを見込むと、展示資料数の増加が可能となる。それに伴い、来館者の増加も想定できる。
 今後の市民の文化財への興味関心の再興を目標に、展示の情報発信を積極的に行っていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	文化財保護対策事業				事業類型	調査					
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	中嶋 圭子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る									
	基本事業名	1 歴史資産の保護・保存と活用									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	05	事業名	文化財保護対策事業	根拠法令	那珂市文化財保護条例
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
・国民共有の財産である文化財に対して、重要性の啓発、保護意識の高揚及び愛護思想の普及啓発を図るとともに文化財の指定等について協議推進する。 ・文化財保護審議会は文化財の保存活用について、調査審査し教育委員会に建議する。						・文化財保護審議会開催・資史料等の整理・復元・保存及び調査研究・照会等による埋蔵文化財の保護指導・試掘調査・埋蔵文化財の発掘調査・記録					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
文化財、民俗資料 市民	保護すべき文化財、資史料数	点	1650.	1665.	1665.	1665.	1665.		
	那珂市の人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
文化財保護審議会開催 文化財資料等の調査研究	文化財保護審査会の開催日数	回	1.	2.	3.	3.	3.		
	発掘・試掘調査件数	件	2.	10.	7.	7.	7.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
文化財としての資史料を発掘するとともに、保護保存を図り次世代へ継承する。	文化財指定数	件	86.	88.	88.	89.	89.		
	指定文化財を知っている人の割合	%	68.	66.13	68.	70.	72.		
	文化財等が活用されていると思う市民の割合	%	45.	45.86	50.	55.	60.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	561	2,270	3,998	4,238	3,713	0	
	事業費計(A)	千円	561	2,270	3,998	4,238	3,713	0	
人件費計(B)	千円	2,728	0.37人	2,556	0.37人	2,556	0.37人	2,556	0.37人
投入量(A)+(B)	千円	3,289	4,826	6,554	6,794	6,269			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	市文化財保護条例に基づき、市内に存在する文化的価値が高い文化財について、保存・活用に関する重要事項を計画的に調査審議し保存するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	事業の推進により、指定文化財数の増加や史跡をはじめ文化財の保護活用についての関心が高まっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	身近にある文化財への関心が高まった。埋蔵文化財の保護について、理解を深めるようにPRが必要ではないか。文化財保護行政にもっとも力を入れるべきではないか。								

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	開発などの事前情報を関係課と連携して把握し、文化財の喪失を未然に防ぎ適正な維持保存に努める。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内の貴重な埋蔵文化財の保護は、公共が行う義務的業務である。 先人の残した文化遺産は国民の貴重な財産であり、これを保護することは行政の責務でもある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 関係課と情報等を共有することにより、開発の計画を常に把握できている。また、県文化課の指導により「埋蔵文化財専門員」を平成24年から配置しており、迅速・的確な埋蔵文化財保護活動が図られている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 休止・廃止は、貴重な財産である文化財の喪失を招くことになる。 特に、指定文化財は随時状況を確認し管理しなくてはならず本事業は必須である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 文化財の保護及び啓発費用であり、最低限の予算計上となっている。 文化財の種類・内容にもよるが、保護には特殊技術を要することが多く、費用は高額となる傾向にある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 文化遺産・文化財保護は郷土発展の経緯および将来の文化向上の基礎をなす極めて公共性の高いものであり特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 貴重な文化財の喪失、破壊等を招かないよう現状維持に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 貴重な文化財の喪失、破壊等を招かないよう現状維持に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	額田城跡整備事業			事業類型	維持管理			
担当部課G等	教育委員会	歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	中嶋 圭子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る						
	基本事業名	1 歴史資産の保護・保存と活用						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市文化財保護条例	
		09	05	05	額田城跡整備事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 額田城跡指定範囲(文化財)を後世に伝えるための整備、管理及び保存をすることにより地域の活性化に活用していくために、年次計画に基づき地域の管理組合に委託する。額田城跡の現状維持、保存に努める。					【業務内容】 額田城跡保存管理計画(第2期)に基づく整備・管理(平成29年度から令和8年度) 額田城跡整備・管理委託 ①遊歩道・進入路整備、看板整備等 ②草払・倒木処理・間伐等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
額田城跡、市民、市外来訪者	市民	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	額田城跡計画面積	ha	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
額田城跡整備工事 額田城跡保存会に関する管理委託 草払・倒木処理・間伐等	保存会の年間整備活動日数	回	14.	13.	15.	15.	15.
	整備工事発注件数	件	0.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
額田城跡を保存管理し次世代へ継承する。文化財が広く市民に親しまれ、歴史と文化の理解の促進を図る。	整備活動人数	人	170.	175.	180.	180.	180.
	文化財等が活用されていると思う市民の割合	%	45.	45.86	50.	55.	60.
	用地取得率	%	80.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	200	0	0	0
	一般財源	千円	1,665	43,118	1,536	11,140	2,549
	事業費計(A)	千円	1,665	43,318	1,536	11,140	2,549
人件費計(B)	千円	3,968	3,900	3,900	3,900	3,900	
		0.53人	0.53人	0.53人	0.53人	0.53人	
投入量(A)+(B)	千円	5,633	47,218	5,436	15,040	6,449	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	額田城跡の早期の整備や保存を求める市民からの要望があり、平成10年に額田城跡を市文化財に指定した。その後、地元市民が中心になり額田城跡保存会を設立し活動を開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	額田城跡保存会の会員や地権者が高齢となり、今後の活動について若い世代に継承することが望まれている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	自然を利用した公園や城郭を整備し、「市民の憩いの場」としてほしい意見が寄せられている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
事務事業名	市史編さん事務費				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	中嶋 圭子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る						
	基本事業名	1 歴史資産の保護・保存と活用						
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 06	事業名 市史編さん事務費	根拠法令	那珂市市史編さん委員会及び 専門委員設置規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 歴史的に貴重な、風化・散逸していく資料について、収集・調査をすることにより、本市の発展過程を歴史的に明らかにし、市民の郷土愛を高揚する。また、市の将来の発展に資することを目的に、那珂市史編さん委員会及び専門委員会を置く。					【業務内容】 貴重な遺跡等の文化財や、先人たちを広く市民に公開する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・全市民・市外訪問者(観光客)・郷土史研究者等・ 長い歴史の中で生まれ、伝えられた史・資料	那珂市の人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
	考古及び史・資料	点	6400.	6750.	7000.	7100.	7200.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市史編さん委員会を開催し、考古資料の解説や調査をしていく。	市史編さん委員会開催回数	回	1.	2.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民に歴史的事実を明らかにし、歴史的記録を後世に記録し残す。	調査・解説できた考古・史・資料数	点	3500.	3500.	3500.	3500.	3500.	
	市史等頒布数	冊	64.	157.	220.	220.	220.	
	文化財等が活用されている と思う市民の割合	%	45.	45.86	50.	55.	60.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	74	76	200	0
	一般財源	千円	1,010	21	0	0	2,858	0
	事業費計(A)	千円	1,010	21	74	76	3,058	0
人件費計(B)	千円	1,701	0.26人	1,898	0.26人	1,898	0.26人	
投入量(A)+(B)	千円	2,711	1,919	1,972	1,974	4,956		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂市内に存在する歴史的・文化的遺産を発掘し、先人の業績を学び発展に寄与するとともに、それらを後世に伝承するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	多くの市民の理解を得て、文化財保存への関心が高まっている。また、編さん事業の成果に基づいた生涯学習講座等においても希望者は増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・あまり目立たないが、時間のかかる貴重な事業であるため、粘り強く取り組んで欲しい。・事業の内容をさらによりわかるようにPRして欲しい。・那珂市の歴史をもっと簡単にまとめたものも欲しい。							

